令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　543

事務事業名称		学園都市ひらかた推進協議会事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合政策部		課:　政策推進課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1999(H11)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	学園都市ひらかた推進協議会規約						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	「学園都市ひらかた」の実現に向けて、各大学の特色及び大学生の声を生かした各種事業により、大学と市民及び地域、大学間及び学生間の交流・連絡が促進されている状態。						
	対象者(受益者)	①生涯にわたって学ぶ意欲のある市民(392,052人 令和7年2月1日現在) ②枚方市内5大学(大学及び在学する大学生)(大学生18,696人 令和6年5月1日現在、枚方市統計書による)						
	現状・課題	(生涯にわたって学ぶ意欲のある市民) 生涯学習として、「学びたい」、「大学を知りたい」、「地域とつながりたい」と感じている。 (市内の5大学) 大学の取り組みを広く周知し、市民の理解を深めたいと感じている。						
	事業の概要	「学園都市ひらかた」の実現に向けて、枚方市と枚方市内の5大学で構成した協議会・幹事会・事業部会を開催し、調査・研究及び連絡調整を行う。						
	年間の主な事務	・幹事会(5大学及び枚方市の事務レベルの会議)の開催(例年5～6月頃) ・協議会(5大学及び枚方市の代表者による会議)の開催(例年6～7月頃) ・枚方市と枚方市内5大学との、協議会における調査・研究及び連絡調整(随時) ・学園都市ひらかた推進協議会事務局の運営事務(予算管理等、通年) ・連携事業の広報周知等情報発信(年間平均10件程度)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.41人	0.50人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	3,152	4,105	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	3,152	4,105	—	—		
歳出 物件費計	0	150	—	—	150	100.0%
歳出計	3,152	4,255	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	150	—	—	150	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 調査・研究及び連絡調整を行うため枚方市と枚方市内の5大学で構成した、協議会・幹事会・事業部会の開催数	回	2 回	2 回	― 回	― 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	市民等を対象として、枚方市、市内全5大学の学生や教員が参画した事業が行われる。
指標	学園都市ひらかた推進協議会で実施した件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	4	4	4	4	件
実績	5	5	―	―	件
算出方法	協議会で実施した事業数をカウント				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	児童・生徒や市民の「学びたい」、「大学を知りたい」、「地域とつながりたい」というニーズが満たされる。
指標	学園都市ひらかた推進協議会で実施した事業に参加した市民(学生含む)の人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
実績	2,203	2,339	―	―	人
算出方法	各大学に照会し、参加人数を集計				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

市と大学が連携し、学園都市ひらかた協議会で実施している各事業に参画する大学を増やし、大学やその学生と市民及び地域の間での交流・連絡が充実している状態を目指す。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	市内大学との連携事業に参加した市民(学生含む)が目標値を上回り、多くの学生や市民に「学ぶ機会」「大学を知る機会」「地域とつながる機会」を提供することができた。
R7年度	市内5大学との連携実績における総協力人数が、令和6年度の2,069人を上回り、令和7年度は2,339人を達成し、目標値も上回った。各事業への参加の機運が高まり、連携体制が着実に拡大している。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	これまで築いてきた市内大学との連携基盤をベースに、現状の良好な協力体制を確実に維持・継続する。地域連携の実績を安定的かつ持続可能なものとしていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　547

事務事業名称		東部地域活性化事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合政策部		課:　政策推進課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち				性質	観光・プロモーション	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	緑や豊かな自然環境をはじめとした東部地域にある資源を活用・整備して新たなコンテンツが導入され、他地域からの来訪者が増えるとともに、良好な居住環境を保ちつつ魅力がより一層向上し、居住者・来訪者ともに快適な空間が創出される状態。						
	対象者(受益者)	①�方市民(392,052人 令和7年2月1日現在) ②市外在住者(地域問わず来訪し得る者全般のため計数不可) ③�方市に関わる事業者等(地域問わず本市で取り組みを実施し得る事業者全般のため計数不可)						
	現状・課題	(�方市民) 東部地域の資源である豊かな自然や里山、農地の維持には人の手による管理が必要であり、資源を持続的に活用していくためには、農業や里山管理の担い手育成などが課題 (市外在住者) 魅力ある東部地域のコンテンツを知り、訪れたい。 (�方市に関わる事業者等) 東部地域や市内外の来訪者ニーズを把握して事業活動を行いたい。						
	事業の概要	「�方市東部地域の活性化に向けて」(令和4年3月策定)に沿った東部地域活性化の取組を進めるため、地域との窓口としての連絡調整や、民間事業者/大学等との連携、取組の具体化に関する庁内調整を行う。						
	年間の主な事務	・「�方市東部地域の活性化に向けて」の考え方に基づく、地域・民間事業者・大学等との協議・検討・共有を行う。(随時)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.54人	0.60人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	4,152	4,925	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	4,152	4,925	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	4,152	4,925	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 各主体と地域活性化について検討した案件数	件	17 件	28 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	各主体と連携した地域活性化に資する取り組みが実施される。
指標	「東部地域活性化の考え方」に基づき、市が実施または連携する取り組みの件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	12	14	16	件
実績	15	26	—	—	件
算出方法	実施件数をカウント				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	人々の交流が盛んになり、地域が活性化される。
指標	市の観光資源が生かされ、人々の交流が盛んに行われていると感じている市民の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	18	19	20	21	%
実績	18.9	30.3	—	—	%
算出方法	枚方市市民意識調査の項目を引用				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

多くの人が東部地域に関心をもち、来訪者の増加や、事業者による新たな特産品・観光コンテンツの創出の取り組みの増加がみられる状態。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	ひらかた万博の取り組みも通じ、目標を超えるアウトプットを実現できた。それに伴い、アウトカムについても前年度より上昇し、目標を達成することができた。
R7年度	アウトプットの数について前年比で大幅に増加できたことで、アウトカムについても前年度より大幅に上昇し、目標を達成することができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	大阪・関西万博及びひらかた万博は終了したが、それらを通じて創出されたコンテンツを定着させるとともに、これまで培われた東部地域における事業者等の関係性を発展させ、共創により新たなコンテンツ創出等に繋がるようコーディネートを行う。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　548

事務事業名称		大阪・関西万博関係事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　総合政策部		課：　政策推進課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	19.地域資源を生かし、人々の交流が盛んなまち				性質	観光・プロモーション	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2022(R4)年度		～	事業終了予定：　2025(R7)年度			
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	ひらかた万博共創事業創出補助金				補助金性質：　事業費補助		
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	大阪・関西万博を契機として、枚方のまちの魅力を発信し国内外から本市への誘客を図ることで、地域経済の活性化やまちへの愛着が醸成している状態。						
	対象者（受益者）	①市民（392,052人 令和7年2月1日現在） ②市外在住者（地域問わず来訪し得る者全般のため計数不可） ③市内外の事業者（市内外全ての事業者が対象になり得るため計数不可）						
	現状・課題	市民や事業者等との多様なパートナーシップによるまちの魅力発信につながる取り組みを進めるとともに、万博後のレガシーの継承が必要。						
	事業の概要	・地域資源を活用した国内外からの誘客や新たなビジネス・特産品等を創出する「ひらかた万博」の推進 ・「大阪ウィーク」や「LOCAL JAPAN 展」への出展						
	年間の主な事務	・ひらかた万博パビリオン事業の情報発信、ひらかた万博共創事業創出補助金の各種手続き、ひらかた万博共創プラットフォームの運営 ・「大阪ウィーク」や「LOCAL JAPAN 展」の出展に向けた関係事業者等との調整						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	4.09人	4.70人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.10人	0.10人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	31,444	38,582	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	383	435	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	31,827	39,017	—	—		
歳出	物件費計	33,897	39,590	—	—	40,986	96.6%
歳出計		65,724	78,607	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	500	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	19,307	17,818	—	—	75,668	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		19,807	17,818	—	—	75,668	
一般財源（物件費充当分のみ）		14,090	21,772	—	—	0	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ひらかた万博パビリオン事業の実施件数	件	95 件	92 件	— 件	— 件
② ひらかた万博共創事業創出補助金の公募期間	月	12 月	7 月	— 月	— 月

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 創出した特産品、参加・体験などの観光コンテンツの数(延べ)

指標: 共創により生まれた特産品・イベントの数(延べ)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5	8	—	—	件
実績	7	15	—	—	件

算出方法: ひらかた万博共創事業創出補助金等の実績

ロジックモデル

アウトプット②

説明: ひらかた万博共創事業創出補助金を交付する。

指標: ひらかた万博共創事業創出補助金の交付決定数(延べ)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	15	—	—	件
実績	5	7	—	—	件

算出方法: 補助金の申請に基づき交付決定した件数(延べ)

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 人々の交流促進による地域の活性化

指標: 市の観光資源が生かされ、人々の交流が盛んに行われていると感じている市民の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	18	19	20	21	%
実績	18.9	30.3	—	—	%

算出方法: 枚方市市民意識調査

アウトカム②

説明: 人々の交流促進による地域の活性化

指標: 市の観光資源が生かされ、人々の交流が盛んに行われていると感じている市民の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	18	19	20	21	%
実績	18.9	30.3	—	—	%

算出方法: 枚方市市民意識調査

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

本市への訪日外国人旅行者数の増加(大阪府に来た訪日外国人旅行者のうち、本市を訪問した推計人数により把握)
(令和6年度:35,000人→令和9年度68,000人を目指す)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	ひらかた万博共創事業創出補助金の活用の相談件数としては10件あったものの、要件が合わず申請に至らなかった取組もあり、最終的な交付決定件数は5件と、目標値を下回る結果であった。ひらかた万博共創PF等を通じた事業者同士の共創の促進により、新たに生まれた特産品・イベントの数は目標を上回った。
R7年度	ひらかた万博共創事業創出補助金の活用については、令和7年度は2件の交付決定に留まり、目標値を下回る結果であった。これは交付要件としての「共創」や「地域資源」の定義付けができず、捉え方が実施事業者ごとに曖昧であったことが要因の一つと考えている。しかしながら、大阪・関西万博の開催にも合わせ、ひらかた万博共創PF等を通じた事業者同士の共創が活発に行われ、多くの特産品が創出された結果、コンテンツ数については目標を達成した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	大阪・関西万博への出展やひらかた万博の取組は令和7年度をもって終了した。	R8年度方向性	終了

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	拡充	現状維持	終了	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　839

事務事業名称		公民連携推進事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合政策部		課:　政策推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2020(R2)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	公民連携に積極的に取り組む自治体であることが事業者等に認知され、様々なパートナーと連携できる状態 公民連携の考え方が庁内職員全体に浸透し、公民連携事業により様々な市の政策課題が解決される状態						
	対象者(受益者)	①市と連携するすべての事業者(市内外全ての事業者が対象になり得るため計数不可) ②市職員(2,892人、令和6年4月1日現在、枚方市事務概要より)						
	現状・課題	解消すべき行政課題は多様化・複雑化する一方で、予算や人員等、行政の資源やノウハウが限られる中、公共サービスに的確に対応していくためには、まちの課題を行政のみで解決するのではなく、民間活力を生かして解決に繋げることが求められる。 より多くの民間提案をもとに課題解決を推進するため、職員における公民連携の認知度を高め、積極的に取り組む必要がある。						
	事業の概要	・事業者等との市の一元的な窓口である「公民連携プラットフォーム」の運営 ・課題解決の一つの手法である公民連携に関する市職員の意識醸成						
	年間の主な事務	・事業者等との市の一元的な窓口である「公民連携プラットフォーム」の運営 ・公民連携に関する市職員の意識醸成に向けた研修 ・企業の調査や市の課題発表を行うピッチイベントへの参加 ・事業者と各課のマッチングに向けた調整						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.94人	2.50人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	14,915	20,523	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	14,915	20,523	—	—		
歳出 物件費計	350	413	—	—	415	99.5%
歳出計	15,265	20,936	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	350	413	—	—	415	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 公民連携プラットフォームに掲載する市の課題数(新規課題)	件	7 件	6 件	— 件	— 件
② 行政と民間企業のマッチングを図るイベント等への参加数	回	18 回	26 回	— 回	— 回
③ 市職員向けの研修の実施数	回	1 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明: 市の課題解決に向けて公民連携事業が積極的に検討される。

指標: 公民連携プラットフォームにおける市が掲載した課題に関する事業者等からの提案数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	20	20	20	20	件
実績	14	8	—	—	件

算出方法: 事業者からの提案数

ロジックモデル アウトプット②

説明: 本市の取組みを広く発信することで事業者等から多くの提案が市に寄せられる。

指標: 公民連携プラットフォームにおける事業者等が自由に検討した内容に関する提案数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	40	40	40	40	件
実績	72	87	—	—	件

算出方法: 事業者からの提案数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 公民連携事業が実施される。

指標: 市掲載課題に対する提案による公民連携事業の実施件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5	5	5	5	件
実績	7	1	—	—	件

算出方法: 実施件数

アウトカム②

説明: 公民連携事業が実施される。

指標: 事業者自由提案による公民連携事業の実施件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	件
実績	14	19	—	—	件

算出方法: 実施件数

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

市職員が公民連携事業の実施と、課題解決に向けた企業との対話に積極的になり、効果的な対話が数多く行われることを目指す。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	市が掲載する課題に対する提案については目標値を下回っているが、事業の実施については目標を上回っており、少ない提案数ではあるが結果は出せているため、今後も事業実施につながるよう取組みを継続する。 事業者の自由提案数については、事業者とのマッチングイベント等にも参加したこともあり、目標を大きく上回った。実施件数についても目標を上回っているため、引き続き取組みを継続する。
R7年度	市が掲載する課題に対する提案、実施件数ともに目標値を下回っているが、今後の見込まれる提案等があり、次年度実施のための準備を進めることはできた。 事業者の自由提案数については、事業者とのマッチングイベント等への参加を昨年度以上に増やしたため、目標を大きく上回った。実施件数についても目標を上回っているため、引き続き取組みを継続する。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	ひらかた万博共創推進プラットフォームと枚方市公民連携プラットフォームを融合し、新たに枚方市共創推進プラットフォーム「ひらかたデザイン」を立ち上げ、市が抱える課題の解決に向けた対話に取り組む。	R8年度方向性	拡充

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	拡充	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　840

事務事業名称		政策調整関係事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合政策部		課:　政策推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	31.持続可能な行財政運営を進めます				性質	企画調査・政策立案	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市の目指す住みやすいまちづくりに向けて、子育て世帯を中心とした人口誘導やスマートシティ化の推進等の重点的に取り組む政策が実現する状態を目指す。						
	対象者(受益者)	①市職員(2,892人、令和6年4月1日現在、枚方市事務概要より) ②市民(392,052人 令和7年2月1日現在)						
	現状・課題	市の重点的な課題について、市民ニーズ分析等の調査研究を深めるとともに、組織横断的視点による政策形成が必要						
	事業の概要	市長の特命に関することをはじめ、新たな施策の展開に向けた検討や時限的な取り組みなど市の重要な政策課題に関する検討及び調整を行う。						
	年間の主な事務	・重要な政策課題に関する庁内会議の開催 ・アンケート等による市民ニーズの把握 ・スマートシティ推進のための課題整理 ・子育て世帯の転入超過に向けた既存施策の見直しや効果的な手法の検討						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.72人	0.90人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	13,223	7,388	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	48	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		13,271	7,388	—	—		
	物件費計		363	100	—	—	0	0.0%
歳出計			13,634	7,488	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			363	100	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 重要な政策課題に関する会議の開催回数	回	1 回	1 回	— 回	— 回
② 政策の検討にあたってのアンケート調査における回収数	件	674 件	85 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	スマートシティ推進のため関係部長会議を開き、進め方等について様々な意見を聞くことで一定の課題整理を行うことができたため、引き続き取組みを進める。 子育て世帯の転入超過に向けた既存施策の見直しや効果的な手法の検討については、市内大学の協力により学生からアンケートを回収することができ、若い世代の意見を聞くことができたので、取組みの検討に活かす。
R7年度	子育て世帯の転入超過に向けた既存施策の見直しや効果的な手法の検討については、民間企業との連携による実証実験を行い、全庁一丸となった戦略的な取り組みに向けて歩みを進められた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	スマートシティの推進については、枚方市共創推進プラットフォーム「ひらかたデザイン」を活用し、多様な地域課題の解決に資する実証実験等につなげるため、多様な主体との対話に全庁一丸で取り組んでいく。 子育て世帯の転入超過に向けては、民間企業のノウハウを活用しながら、既存の子育て関連施策に係る課題や成果のつながりの可視化を図るとともに、全庁一丸となった戦略的な取り組みの実現に向け、各部署との検討や民間との対話を進める。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	拡充	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　936

事務事業名称		政策推進課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　総合政策部		課:　政策推進課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2022(R4)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市の目指すまちづくりに向けて、重点的に取り組む政策が実現する。						
	対象者(受益者)	市職員						
	現状・課題	市の重点的な課題について、組織横断的視点による政策形成が必要						
	事業の概要	○課の運営業務 ○その他庶務事務						
	年間の主な事務	課の庶務事務 予算要求、財務関係事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.89人	0.80人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.70人	0.70人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	6,842	6,567	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	2,681	3,043	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	9,523	9,610	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	9,523	9,610	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ―					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	―					
指標	―					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					―
	実績					―
	算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	課の運営事務や庶務作業を正確に実施した。
R7年度	課の運営事務や庶務作業を正確に実施した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、課の予算や庶務関係事務を円滑に行う体制を整える。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―